

泥棒男爵の再来～トランプの歪んだ米 国関税史観

マイケル・ハドソン

ゲオポリチカル・エコノミー 2025-04-14

経済学者のマイケル・ハドソンは、ドナルド・トランプは米国の工業衰退の原因となった問題に対処する計画を持っていないと主張する。彼の関税政策は、裕福な資金寄付者階級を儲けさせるための、新自由主義的なプログラムに過ぎない。

※「泥棒男爵」とは、19 世紀のアメリカで、寡占や不公正な商習慣を利用して産業を支配し、莫大な私財を蓄えた実業家や銀行家を軽蔑、揶揄した言葉。

<https://geopoliticeconomy.com/2025/04/14/michael-hudson-robber-barons-trump-tariffs/>

要約

ドナルド・トランプの関税政策は、敵味方を問わず市場を混乱に陥れた。この無秩序は、よく考えてみると、主要な狙いが関税政策ではなく、単に富裕層への所得税を減税し、政府歳入の主な財源を関税に置き換えることにあったということがわかる。他国に経済的譲歩を迫るのは、アメリカにとって国家的な利益になるとして、この税制転換を正当化する口実にすぎない。

彼の売り物、そしておそらく信念は、関税それ自体でアメリカの産業を復活させることができるというものだ。しかし、そもそもアメリカ産業の衰退の原

因となった問題に対処する計画は彼にはない。アメリカや他の諸国の工業化計画がなぜ成功したかについての認識がないのだ。

工業化を成功させたプログラムは、公共インフラと関税で保護された民間の産業投資と賃金の上昇、政府による強力な規制に基づいていた。 トランプ大統領の詐欺的な政策はその逆で、政府を縮小し、公的規制を弱め、公共インフラを売却して、ドナー・クラス（政治献金者層）への所得税減税の財源に充てるというものだ。

これは、新自由主義的な政策を別の形で実現したものにすぎない。 トランプはこれを、そのアンチテーゼではなく、産業を支援するものだと偽っている。彼の政策は産業計画などではなく、富裕層の所得税を削減する一方で他国から経済的譲歩を引き出すための権力闘争なのだ。 すぐにやってくるのは、広範なレイオフと企業閉鎖、消費者物価のインフレである。

はじめに

南北戦争終結から第一次世界大戦勃発までのアメリカの目覚ましい産業発展は、自由市場経済学者たちを常に困惑させてきた。 アメリカの成功は、今日の正統派の人々が唱道する経済政策とはまさに正反対のものであった。 対照的なのは、保護主義的な関税と自由貿易だけではない。 かつてのアメリカは官民混合経済を作り上げ、公共インフラ投資を「第4の生産要素」として発展させた。 基本的なサービスは営利事業として運営するのではなく、最低限の価格で提供することで、民間部門の生活費や事業費を補助するようにしたのである。

こうした政策の根底にある論理は、1820年代にヘンリー・クレイが提唱したアメリカン・システムとしてすでに定式化されていた。 保護関税、国内改善（交通機関やその他の基本インフラへの公共投資）、そして産業発展のための資金調達を目的とした国立銀行制度である。 登場したアメリカ政治経済学派は、生活水準を引き上げることで労働生産性を促進する「高賃金の経済」の教義に基づき、公的助成金や支援プログラムによって国家の工業化を指導した。

これらは今日の共和党や民主党が主張する政策ではない。もしレーガノミクスやサッチャリズム、シカゴの自由市場主義者たちが 19 世紀後半のアメリカの経済政策を指導していたら、アメリカは産業支配を達成できなかっただろう。だから、アメリカの工業化を導いた保護主義や公共投資の論理が、アメリカの歴史から消し去られたとしても驚くにはあたらない。累進所得税の廃止、政府の縮小、資産の民営化売却を推進するドナルド・トランプの偽りの物語には、この歴史と論理がまったくないのだ。

トランプがアメリカの 19 世紀の産業政策で称賛に値するとしたのは、累進所得税が存在せず、政府の財源が主に関税収入によって賄われていることである。このため彼は、1913 年に制定されるまでは所得税を納めていなかった献金者階級（1%）に累進所得税を課すのをやめて、代わりに消費者（つまり労働者）にのみ関税の負担を課するというアイデアを思いついた。まさに新しい「金ぴか時代」である。

彼が英雄視するウィリアム・マッキンリー（1896 年と 1900 年に大統領に当選）の時代には累進所得税がなかった。それを賞賛するトランプは、「金ぴか時代」の経済の行き過ぎと不平等をも賞賛している。当時の不平等は、経済効率と社会進歩を歪めるものとして広く批判されていた。この歪みの原因となった謀略的かつ飽くなき富の追求に対抗するため、議会は 1890 年にシャーマン反トラスト法を成立させた。続いてセオドア・ルーズベルト大統領がトラスト潰しを行い、著しく累進的な所得税が成立したのだ。

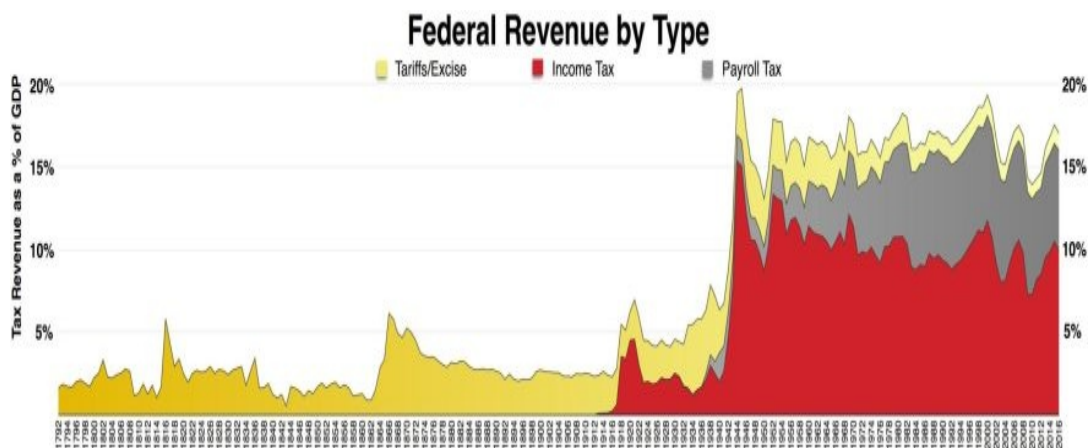
19 世紀のアメリカの工業化政策がこのように成功した理由について、トランプは、まったく偽りの単純化された物語をふりまいている。彼にとっては、偉大なのは金ぴか時代の「金ピカ」の部分であって、国家主導の産業と社会民主主義による経済の「離陸」（成長の軌道に乗せる）ではない。彼の万能薬は、関税が所得税に取って代わることであり、政府機能の一部を民営化することである。国立公園の土地から郵便局や研究所に至るまで、残された公有地を売却して財政赤字を減らしながら、政府による課税や規制を縮小して、新たな強盗集団をさらに富ませる自由を与えることである。

アメリカの産業発展を成功させた主な政策

「高賃金経済」で離陸

関税だけでは、アメリカの産業を離陸させることはできなかったし、イギリスに追いついてその産業と金融独占に取って代わろうとしていたドイツや、産業の離陸をめざしている他の諸国にとっても関税だけでは不十分であった。重要だったのは、関税収入を公共投資への補助金として活用し、規制力、そして何よりも税制と組み合わせて、多くの面で経済を再編成し、労働と資本の組織方法を形成することであった。

アメリカの歳入割合（関税と所得税、給与源泉税）の推移



主な目的は労働生産性の向上だった。 そのためには熟練した労働力が必要であり、生活水準の向上、教育、健康的な労働条件、消費者保護、安全な食品規制が必要であった。「高賃金経済」の理論、十分な教育を受け、健康で、十分な食事を与えられた労働者が最終的には「貧困労働者」よりも効率的に生産することができるとしていた。

公共投資による生産性の向上

問題は、使用者が常に労働者の賃上げ要求に対抗することで利潤を増やそうとしてきたことである。アメリカ産業の「離陸」は、労働者の生活水準が賃金水準だけでなく生活費の結果であることを認識することによって問題を解決した。関税収入によって賄われる公共投資が、基本的なニーズを満たすためのコストを賄うことができれば、産業界が減益に苦しむことなく、生活水準と労働生産性を向上させることができたのである。

主な基本的ニーズは、無償の教育、公的医療支援、その他の社会サービスであった。運河や鉄道などの交通機関、通信、その他の基本サービスに対する公共インフラ投資も、それらが私的な領地となって賃料を独占し、経済全体を犠牲にするのを防ぐために行われた。アメリカ初のビジネススクール（ペンシルベニア大学ウォートンスクール）で経済学を教えたサイモン・パッテンは、インフラへの公共投資を「第4の生産要素」と呼んだ。その目的は、公共サービスを原価で、あるいは補助金付きで、あるいは無償で提供することである。

ヨーロッパの伝統とは対照的に、アメリカは多くの基本的な公益事業を民間の手に委ねたが、独占による賃料が生まれないように規制した。財界のリーダーたちは、補助金による低コスト経済によって国際的な競争力を高めることができると考え、この官民混合経済を支持した。

最も重要な公共事業であると同時に、導入が最も困難だったのは、国家の産業成長に必要な資金を供給するために必要な通貨・金融システムであった。求められたのは、金地金に頼っていた貨幣を民間および／または公的な紙幣に置き換えて、信用を生み出すことであった。金地金は長い間、関税を財務省に納めるための基盤であったため、経済全体から金地金が流出し、産業への資金供給が制限されていた。産業界は、地金への過度な依存から脱却するため、全国銀行制度を創設し、産業成長のための資金を供給する紙幣の信用の上部構造を拡大することを提唱した。

不労所得への課税

古典派政治経済学では、租税政策は資源と信用の配分を産業へと導く最も重要なテコであると考えられていた。その主な政策目的は、地代、独占地代、利

子や金融手数料といった形の追加収益から市場を解放することによって、不労所得（市場価格が本来のコスト価値を超過すること）を最小化することであった。 アダム・スミスからデイヴィッド・リカルド、ジョン・スチュアート・ミル、そしてマルクスやその他の社会主義者に至るまで、古典的価値論は、このような追加収益を、生産に貢献することなく引き出される不労所得であり、したがって経済のコストと価格構造に対する不必要な賦課金であると定義した。 産業利潤や労働者の賃金に対する課税は生産コストを増加させるので避けるべきであり、一方、地代、独占地代、金融利益は課税されるべきであり、あるいは、土地、独占、信用は、不動産や独占サービスの利用コストを低下させ、金融手数料を削減するために、単純に国有化され公有化されるべきであった。

本源的費用価値と市場価格の古典的区別に基づくこうした政策こそが、産業資本主義を革命的なものにした。 追加収益への課税によって、追加所得から経済を解放することで、生活とビジネスのコストを最小化し、金融と地主のパワーエリートによる政治的支配を最小化することを目指したのである。 アメリカが 1913 年に最初の累進所得税を課したとき、確定申告が必要なほどの高所得者はアメリカ人のわずか 2% しかいなかった。 1913 年に課税された所得税の大半は、金融・不動産業界の富裕層と、銀行システムが組織した信託が搾取した独占的追加所得だった。

新自由主義がなぜ産業活力を逆転させたのか

1980 年代の新自由主義時代の幕開け以来、アメリカの労働者の可処分所得は、生活必需品の高騰と生活費の高騰によって圧迫されてきた。 これは高賃金経済とは違う。 かつては競争力のあったアメリカのコスト構造を破壊し、増殖したさまざまな形の追加収益（賃貸料）を支払うために、賃金を巻き上げているのだ。 今日の 4 人家族 1 世帯あたりの経済生産高 33 万 1,000 ドルは、主に賃金労働者が生産する製品やサービスに使われているわけではない。 経済ピラミッドの頂点に位置する金融・保険・不動産（FIRE）セクターや独占企業に吸い取られているのだ。

金融が労働者を圧迫

民間部門の債務超過が、賃金を労働者の生活水準の向上から遠ざけ、企業利益を新しい有形資本投資や研究開発から遠ざけている原因である。雇用主は、従業員の生活水準を維持し、金融、保険、不動産の負担を背負うのに十分な賃金を支払っていない。

銀行の信用と負債／所得比率の上昇によってインフレが進み、住宅購入者の住宅費の目安は所得の43%にまで上昇した。連邦住宅局は、滞納や債務不履行が過去最高を記録しているにもかかわらず、このガイドラインに従って銀行が損をしないよう保証するために住宅ローンを保証している。住宅所有率は2005年の69%以上から、2008年の不動産危機後のオバマによる立ち退きによる差し押さえの波で63%以下にまで低下した。家賃と住宅価格は右肩上がりで高騰し（特に連邦準備制度理事会＝FRBが金融セクターを支えるために資産価格を意図的に低金利に保ち、民間資本が賃金労働者の買えない住宅を買い占めた期間）、住宅は賃金所得に対する最大の負担となっている。

また、給料の高い仕事に就くための学生教育ローンや、多くの場合、仕事に行くために必要な自動車ローンも爆発的に増えている。さらに、生活費を賄うためにクレジットカードで借金を重ねるケースもある。民営化された医療保険の災禍は、今やアメリカのGDPの18%を吸収しているが、医療負債は自己破産の主な原因となっている。こうしたことはすべて、アメリカの産業に対する当初の「高賃金の経済」政策が意図していたこととは真逆である。

増える借金生活

この新自由主義的な金融化—借入金料金の蔓延、住宅費や医療費のインフレ、収入を超えた信用で生活する必要性--には、2つの影響がある。最も明らかなのは、2008年以降、ほとんどのアメリカ人家庭が貯蓄を増やすことができず、給料日前の生活をしていることだ。第二の影響は、雇用主がこうした賃借人コストを担えるだけの賃金を労働力に支払わなければならなくなったことで、アメリカの労働者の生活賃金は他のどの国よりも高くなり、アメリカの産業が外国の産業と競争できるわけがなくなった。

アメリカ経済の民営化と規制緩和は、今日の新自由主義政策の一環である住宅価格の上昇や債務残高の増加などの賃借料コストを、雇用者と労働者に負担させることになった。その結果、産業競争力が失われ、再工業化の大きな障害となっている。結局のところ、そもそも経済を非工業化し、世界市場での競争力を低下させ、基本的な生活必需品やビジネスのコストを引き上げて**産業の海外移転に拍車をかけたのは、こうした賃借料だったのだ。**このような課金の支払いが、生産物購入する労働者の能力を低下させ、国内市場を縮小させる。トランプ大統領の関税政策は、こうした問題に対処するものではなく、物価上昇を加速させることで問題をさらに悪化させるものだ

というのも、今日の新自由主義政策の受益者、つまりアメリカ経済に負担を強いている賃借料金の受取人は、億万長者の政治的献金者層（ドナー・クラス）になっているからだ。彼らの賃借料収入とキャピタルゲインを増やし、それを不可逆的なものにするために、復活した寡頭政治（トランプ政権）は、経済の基本的ニーズを最小限コストで満たすための補助金を提供する代わりに、公共部門のさらなる民営化と売却を迫っている。民営化された最大の公共事業は市場独占である。それがそもそも公営であった理由である（つまり、独占的賃借料の搾取を避けるため）。

その建前は、利益を追求する民間所有が効率性を高めるインセンティブになるというものだ。だが現実には、交通、通信、その他の民営化された部門において、以前は公共サービスであったものが、市場が負担する価格に引き上げられるということである。議会が民営化しようとしているアメリカの郵便局の運命が気になるところだ。

民営化の狙い

今日の政府資産売却の目的は、生産を増やすことでもコストを下げることもない。民営化された独占企業を所有することで、独占的な賃料を得ることができるという見込みから、金融機関の経営者たちは借金をしてこれらの企業を買収し、そのコスト構造に負債の支払いを加えるようになった。そして経営者は、特別配当として支払う即金の現金のために、事業に必要な不動産を売却し始める。その結果、高コストの独占企業が生まれ、多額の負債を抱えて利

益が急減する。これが、イギリスのテムズ・ウォーター民営化からゼネラル・エレクトリックやボーイングのような旧工業企業の民間金融化までみられた、新自由主義的モデルである。

19世紀の産業資本主義の「離陸」とは対照的に、今日の非労働金融資本主義のポスト産業時代における民営化業者の目的は、民営化され、金融化され、規制緩和された公営企業の株式で「資本」利益を上げることである。金融セクターの事業計画は、企業利益の追求を株式、債券、不動産のキャピタルゲイン獲得に置き換えることである。

株式や債券の大半は、下位 90%ではなく、10%の富裕層が所有している。彼らの金融資産が急増する一方で、大多数の可処分個人所得（賃借手数料を支払った後）は縮小している。今日の非労働金融資本主義のもとでは、経済は一度に2つの方向に進んでいる。工業製品生産部門は下がり、この部門の労働力と資本に対する金融その他の非労働債権は上がっている。

かつて、生活コストやビジネスコストを最小限に抑えることでアメリカの産業を発展させた官民混合経済は、トランプ大統領にとって最も影響力のある有権者（そして民主党にとってもそうであることは確かだが）、つまり最も裕福な1%層によって覆された。彼らは、政府の累進的な所得税や富裕税、公共インフラへの投資、略奪的な経済行動や二極化を防ぐ規制当局としての役割を、「自由市場」への侵入だと非難している。

もちろん、問題は「誰にとっての自由か」である。彼らが意味するのは、富裕層が経済的追加収益を引き出せる自由な市場である。彼らは、産業競争力を達成するために課税するか、あるいは追加所得を最小限に抑える必要があることを無視している。また富裕層への所得税を削減し、さらに負債を大きくしないように政府予算を均衡させることを主張すれば購買力の公的注入が経済を飢えさせることも無視している。純然たる公的支出がなければ、経済は銀行への融資を余儀なくされ、その有利子ローンは指数関数的に膨れ上がり、財や実物サービスへの支出を圧迫する。これによって、前述の賃金引き締めと脱工業化の動きが強まるのだ。

産業の金融化

こうした変化の致命的な影響は、資本主義が 19 世紀に期待されたように銀行・金融システムを産業化する代わりに、産業が金融化されたことである。金融部門は、新たな生産手段への融資ではなく、すでにある資産（主に不動産と既存企業）を引き継ぐために信用を配分した。金融部門が資金を貸し付けて資産価格を吊り上げることで、キャピタルゲインが膨らむ過程で、資産に負債が積み上がる。

金融化された富を増やすこのプロセスは、負債という形だけでなく、不動産や産業その他の企業の購入価格の上昇（銀行の信用によって膨らんだ）という形で、経済的な関節費用を増やす。そして、キャピタルゲインを得るというビジネスプランに一貫して、金融部門はそのような利益を非課税にしようとしてきた。また、19 世紀を通じて古典派経済者たちが主張してきたように、住宅やオフィスの敷地価値の上昇、つまり立地賃料を地方や国の財政制度の主要な課税基盤としてではなく、銀行にもっと多く差し出すために、不動産税の減税を率先して促してきた。

その結果、累進課税から逆進課税へと移行した。賃借人の所得と負債で賄われたキャピタルゲインは非課税となり、税負担は労働と産業に転嫁された。この税制転換が、企業の財務責任者に、企業利益の追求を上記のようなキャピタルゲインの獲得に置き換えるよう促したのである。

借金を重ねて富を増やし、住宅をはじめとする不動産や株式、債券の価格上昇を達成すればすべての階級の利害が調和されるとした約束が、階級戦争へと変貌した。それは今や、19 世紀におなじみだった労働者に対する産業資本の階級闘争をはるかに凌ぐものだ。ポストモダンの階級闘争の形態は、金融資本が労働と産業の両方と闘うものである。雇用主は依然として、製品の販売価格よりも低い賃金を労働者に支払うことで利益を追求し、労働者を搾取している。しかし労働者は、負債によってますます搾取されるようになっている。住宅ローン負債（「より簡単な」信用が負債主導の住宅費インフレを煽っている）、学生負債、自動車負債、クレジットカード負債など、損益分岐点の生活費を満たすためだけの負債である。

このような負債を支払わなければならないことは、産業界の雇用主にとって人件費を増加させ、利益を上げる能力を制約する。そして（前述したように）、金融資本やその他の富裕層による産業（ひいては経済全体）のこのような搾取が、米国や同じ政策路線を歩んできた他の西側諸国の産業のオフショア化と非工業化に拍車をかけてきたのである。

中国が成功しているのは

欧米の脱工業化とは対照的に、中国は産業離陸に成功している。今日、中国の生活水準は、国民の多くにとって米国とほぼ同じ水準にある。これは、中国政府が教育や医療といった基本的なニーズや、高速鉄道、地下鉄、その他の交通機関、より優れたハイテク通信機器、その他の消費財、決済システムなどに補助金を出すことで、産業雇用者に公的支援を提供するという政策をとっている結果である。

最も重要なのは、中国が銀行業務と信用創造を公益事業として公的な領域にとどめていることだ。これこそが、米国や他の西側諸国経済を非工業化した金融化を回避することを可能にした重要な政策である。

大きな皮肉は、中国の産業政策が 19 世紀のアメリカの産業離陸と驚くほど似ていることだ。先ほど述べたように、中国政府は基本的なインフラに資金を供給し、それを公共領域として維持し、経済のコスト構造を可能な限り低く保つために低価格でサービスを提供してきた。そして、中国の賃金と生活水準の上昇は、労働生産性の上昇に対応している。

中国にも億万長者は存在するが、彼らはセレブリティのヒーローや、経済全体がどのように発展すべきかのモデルとはみなされていない。欧米を特徴づけ、その政治的な献金者階級を生み出したような際立った巨万の富の蓄積は、公共の経済政策をコントロールするために個人の富を利用することに対する政治的・道徳的制裁に直面した。

米国のレトリックが中国の「独裁政治」と非難するこの政府活動主義は、西欧の民主主義国家がやってこなかったことをやってのけた。その富を利用して政

府の支配権を買い、政府機能を民営化することで経済を乗っ取り、公的規制政策を解体する一方で、経済の残りの部分を自分たちに負債を負わせることで自分たちの利益を促進する、金融化された追加収益寡頭政治の出現を防いだのだ。

トランプが復活を望む金びか時代とは何か

トランプと共和党は、減税、とりわけ高所得者と個人富裕層を中心に課税される累進課税の削減を掲げている。これが他の何よりも重要な政治目標である。トランプはある時点で、政府が財政を賄うための別の方法はないかと経済学者に尋ねたに違いない。アメリカの独立から第一次世界大戦前夜まで、政府の歳入の大部分は関税収入であったことを誰かが教えたに違いない。

トランプ大統領の脳裏に電球が点いたのを見るのは簡単だ。関税は不動産、金融、独占的な億万長者である彼のような賃借料階級にかかるのではなく、主に労働者にかかるのだ（必要な原材料や部品の輸入については、産業界にもかかる）。

4月3日に前例のない莫大な関税率を発表した際、トランプ大統領は、関税だけでアメリカを再工業化することを約束した。保護障壁を作り、議会が最も裕福なアメリカ人への減税を可能にすることで、アメリカ産業を「再建」する動機付けになると考えているようだ。まるで、アメリカ経済を非工業化した金融経営者たちにさらなる富を与えれば、ウィリアム・マッキンリー政権下の1890年代にピークを迎えた産業勃興の再来が可能になるかのようだ。

「トランプの脳裏に電球が点いたのは簡単なことだ。関税は彼の賃借料層である不動産、金融、独占的な億万長者にかかるのではなく、主に労働者にかかるのだ」。

トランプ大統領の物語が説明から外しているのは、関税はまさに、政府が生活とビジネスのコストを最小限に抑えるように設計された方法で市場を形成する官民混合経済において、政府が産業を育成するための前提条件であったということだ。この公的育成こそが、19世紀のアメリカに国際競争上の優位性をも

たらしただのである。しかし、彼自身と影響力のある政治的有権者を無税にするという彼の指導的な経済目標を考えると、トランプにとって魅力的なのは、当時の政府がまだ所得税を導入していなかったという単純な事実である。

また、トランプにとって魅力的なのは、「盗賊男爵」階級の超富裕層であり、まるで歴史小説の中に自分がいるかのように容易に想像することができる。しかし、その独りよがりの階級意識は、盗賊男爵が産業の偉大な組織者であり推進者であることによって富を築いたと空想する一方で、自らの略奪的な収入と富への追求がいかに周囲の経済を破壊するかについて盲点を持っている。

彼は、金ぴか時代がアメリカの成功のための産業戦略の一環として出現したのではなく、独占を規制せず、賃借人の所得に課税していなかったからだということを知らない。巨万の富は、独占を規制し、経済賃貸料に課税することを早くから怠っていたからこそ可能になったのである。グスタフ・マイヤーズの『アメリカ巨富の歴史』は、鉄道と不動産の独占が、経済全体を犠牲にしてどのように切り開かれたかを物語っている。

アメリカの反トラスト法はこの問題に対処するために制定され、1913年の所得税は人口の2%の富裕層にのみ適用された。それは（前述のように）主に金融と不動産の富と独占（金融利権、地代、独占地代）にかかり、労働やほとんどの企業にはかからなかった。対照的に、トランプの計画は、最も裕福な賃借料収入階級への課税を、主にアメリカの消費者が支払う関税に置き換えるというものだ。不労所得層の所得を非課税にし、献金者層を優遇することで国家の繁栄が達成できるという彼の信念を（人々に）共有させるためには、そのような財政政策が、実は彼が望むというアメリカの再工業化を妨げるという自覚を封じる必要がある。

不労所得からの解放なしにアメリカ経済の再工業化はない

トランプ大統領の関税政策の最も直接的な影響は、貿易の混乱による失業（DOGEによる政府雇用削減による失業以上のもの）と、労働者に対する消費者物価の上昇である。彼等は賃金収入に対する第一請求権として負担しなけれ

ばならない金融、保険、不動産料金によってすでに圧迫されている。住宅ローン、自動車ローン、クレジットカードの延滞はすでに歴史的な高水準に達しており、アメリカ人の半数以上が貯蓄をまったくしていない。

このような状況で、個人の可処分所得が増えるはずがない。そして、トランプ大統領が脅した巨大な関税障壁によって引き起こされる貿易の混乱やレイオフによって、アメリカの生産が中断されることも避けられない。少なくとも、アメリカ市場へのより正常なアクセスを回復することと引き換えに、他国から経済的譲歩を引き出すための国別交渉が妥結するまでは。トランプ大統領は、交渉に応じる意思を示した国に対しては関税を 10%に引き下げる 90 日間の一時停止を発表したが、中国からの輸入品に対する関税は 145%に引き上げた。

中国をはじめとする外国や企業はすでに、アメリカの産業界が必要とする原材料や部品の輸出を停止している。多くの企業にとって、こうした政治交渉をめぐる不確実性が落ち着くまで貿易を再開するのはリスクが高すぎる。一部の国々は、この暫定期間を利用して、（自国民のための生産を含め）米国市場に代わる選択肢を見つけることが予想される。

外国企業に工場を米国に移転するよう説得したいというトランプ大統領の希望については、そのような企業は外国人投資家としてダモクレスの剣を突きつけられるリスクに直面する。トランプ大統領は、中国が TikTok に要求したように、米国内の投資家に米国の関連会社を売り渡すよう要求するかもしれない。

そして最も基本的な問題は、もちろん、アメリカ経済の債務残高の増加、健康保険料や住宅費の高騰が、すでにアメリカの労働者とその製品を世界市場から値崩れさせているということだ。トランプの関税政策はこれを解決しない。実際、消費者物価を上昇させる彼の関税は、生活費をさらに上昇させ、ひいてはアメリカの労働力の価格を上昇させることで、この問題をさらに悪化させるだろう。

トランプ大統領の関税やその他の財政政策の結果は、米国産業の再成長を促すどころか、陳腐化と金融化された脱工業化を保護し、助けることになる。古典派経済学者とその価値と価格、ひいては賃借料と産業利潤の区別によって提

唱されたように、不労所得から解放された市場を持つ産業資本主義の本来の事業計画に戻すために、金融化経済を再構築しなければ、彼のプログラムはアメリカの再工業化に失敗するだろう。 実際、このプログラムはアメリカ経済を恐慌に追い込む恐れがある。

つまり、私たちは相反する 2 つの経済哲学を扱っているのだ。 一方は、アメリカや他の成功した国々のほとんどが踏襲した本来の産業プログラムである。 それは、公共インフラ投資と強力な政府規制に基づく古典的なプログラムであり、関税によって保護された賃金上昇によって、工場を建設し労働者を雇用するための公的収入と利益の機会がもたらされた。

トランプにはそのような経済を再現する計画はない。 それどころか、政府の縮小、公的規制の弱体化、公共インフラの民営化、累進所得税の廃止という、相反する経済哲学を提唱している。 これは、産業界のコスト構造を高め、債権者と債務者の間で富と所得を二極化させた新自由主義プログラムである。 ドナルド・トランプはこのプログラムを、そのアンチテーゼではなく、産業を支援するものと偽っている。

新自由主義的なプログラムを続けながら関税を課すことは、国内の住宅価格の上昇、医療保険、教育、金融化された独占賃料の代わりに補助金付きの価格で通信や交通などの基本的なニーズを提供していた民営化された公共事業から購入するサービスなどの結果、高いコストによって労働者の負担を強いられる工業生産という形で、単に老衰を保護することになる。 それは、汚された金ピカ時代となるだろう。

アメリカの再工業化を望むトランプは本物かもしれないが、それ以上に彼の一途な目的は、献金者層（ドナー・クラス）への減税であり、関税収入でこれを賄えると考えている。 しかし、多くの貿易はすでに停止している。 より正常な貿易が再開され、そこから関税収入が得られるようになる頃には、広範なレイオフが発生し、影響を受けた労働者はさらに借金の滞納に陥り、アメリカ経済は再工業化への良い状態にはないだろう。

地政学的次元

アメリカ市場へのアクセス回復と引き換えに他国から経済的譲歩を引き出そうとするトランプの国別交渉によって、間違いなくこの強圧的な戦術に屈する国々が現れるだろう。実際、トランプ大統領は 75 カ国以上が交渉のためにアメリカ政府に接触していると発表している。しかし、アジアやラテンアメリカの一部の国々はすでに、譲歩を引き出すために貿易依存を武器化する米国に代わる選択肢を求めている。各国は、より無政府的でないルールを持つ相互貿易市場を作るために、一緒に参加する選択肢を議論している。

その結果、トランプ大統領の政策は、冷戦時代のアメリカが、欧州の衛星国も含め、世界各国との貿易・投資関係から自国を孤立させる新たな一步を踏み出すことになる。アメリカは、食料、原材料、労働力を自給自足する能力という、長い間最も強いとされてきた経済的優位性に逆戻りするリスクがある。しかし、アメリカはすでに自国を非工業化しており、他国に対しては、もしアメリカが自国の経済成長の主要な受益者となることに同意すれば、他国を傷つけず、貿易を混乱させず、制裁を加えないという約束以外、ほとんど何も提供できない。

帝国を拡大しようとする国家指導者の傲慢さは古くからある。トランプ大統領は 2 度目の就任式で、新たな黄金時代を約束した。ヘロドトス（『歴史』1.53）には、現在のトルコ西部と地中海のイオニア海岸に位置するリディアの王、クロイソスの物語が紀元前 585 年から 546 年頃に書かれている。クロイソスは、エフェソス、ミレトス、近隣のギリシア語圏を征服し、貢ぎ物や戦利品を得て、当時最も裕福な支配者の一人となり、特に金貨で有名であった。しかし、こうした勝利と富は傲慢と思い上がりを招いた。クロイソスは東に目を向け、キュロス大王が支配するペルシアを征服しようと野心を燃やした。

この地域の国際的なデルフィ神殿に多額の金銀を寄進したクロイソスは、その神殿の神託者に、自分が計画した征服が成功するかどうかを尋ねた。ピュティアの巫女はこう答えた。「もしペルシアと戦争になれば、あなたは大帝国を滅ぼすでしょう」

クロイソスは紀元前 547 年頃、楽観的にペルシアを攻撃しようとした。東に進軍し、ペルシアの属国フリギアを攻撃した。キュロスはクロイソスを追い

返すために特別軍事作戦を展開し、クロイソスの軍隊を破り、彼を捕らえ、その際にリディアの金を奪ってペルシャの金貨を導入した。クロイソスは確かに大帝国を滅ぼした。

しかし、それは彼自身のものだった。自分の金貨のために他国の富を得ようとしたクロイソスのように、トランプ氏は、自身の世界的な貿易侵略によってアメリカが他国の富を強奪し、国際貿易の実施と外貨準備のための代替案を作り、脱ドルを目指す外国の防衛的な動きに対抗して、基軸通貨としてのドルの役割を強化することを望んでいた。しかし、トランプ大統領の攻撃的な姿勢は、海外でのドルへの信頼をさらに損ない、米国産業のサプライチェーンに深刻な支障をきたし、国内では生産停止やレイオフを引き起こしている。

投資家たちは、トランプ大統領が関税を停止したことでダウ工業株 30 種平均が急騰し、正常な状態に戻ることを期待したが、トランプ大統領がすべての国に 10%（中国には 145%）の課税を継続することが明らかになると反落した。トランプ大統領が貿易を根本的に破壊したことは、もはや覆すことができないことが明らかになりつつある。

トランプが 4 月 3 日に発表した関税と、それに続く、これは単に彼の最大限の要求であり、経済的・政治的譲歩（トランプの裁量でさらに変更される可能性がある）を引き出すために国ごとに二国間交渉を行うという彼の声明は、すべての国にとって一貫性があり拘束力のある一連のルールという従来の考えに取って代わった。米国はいかなる取引においても「勝者」でなければならないという彼の要求は、世界の他の国々が米国との経済関係をどのように見ているかを変えた。新しい国際経済秩序を構築するために、まったく異なる地政学的論理が生まれつつあるのだ。

中国は独自の関税と輸出規制で対抗し、対米貿易は凍結され、麻痺する可能性がある。中国が米国のサプライチェーンに不可欠な多くの製品の輸出規制を撤廃する可能性は低いと思われる。他の国々は、米国への貿易依存から脱却するための選択肢を模索しており、脱ドル政策を含む世界経済の再編成が現在交渉中である。トランプは偉大な帝国であったものを破壊する大きな一歩を踏み出した。（了）

【翻訳チェック 田中靖宏】